

總和会 四部会 広報部会 | 会議録

2021年8月25日 | 13時開始 | 会議の場所 zoom

会議招集者	總和会 会長 鬼生田 俊英	檀信徒会館 参加：石附正賢
会議の種類	四部会 広報部会	Zoom 参加者：大坂恵司・佐藤清廉・平岩浩文
司会	大坂恵司 部会長	高橋英悟
書記・記録	高橋英悟	

議題：〈四部会共通テーマ〉

宗門のブランディング事業(ブランド力の向上・発信・構築)

僧侶教師分限規定・教育規程・寺族規程(人材教育・後継者・資格取得)

○広報部会の中心テーマ

- 1) 情報収集と発信
- 2) SDGs の推進

・過疎問題に関する情報については、これを収集するだけでなく、寺院に向けて積極的に広く発信する必要があります。

・情報発信によって、現地における施策の実施や、寺院の活性化活動につながる危機意識の涵養を目指すことが求められます。

※ 大坂部会長が9枚綴りの資料を準備する。

2021年1月18日 13時15分開始

・大坂恵司部会長が座長になり広報部会の会議が開始する。

参加者：石附正賢・大坂恵司(zoom)・佐藤清廉(zoom)・甘蔗英司(zoom)・平岩浩文(zoom)

・高橋英悟(zoom)

大坂部会長より

第136回通常宗議会の総括質問にて過疎問題の中でボトムアップについて質問をした。

総長答弁では、過疎地寺院振興対策室が中心となり情報収集に努めており、困窮寺院を切り捨てることなく同事に地方寺院のボトムアップ(意見集約)をしてゆく方針が示された。

總和会の情報収集と発信の中核を担っているのは曹洞春秋と總和会ホームページである。しかしながら、記事の中心は会派の動きが中心であるのが現実である。

過疎地寺院の状況の発信や特集記事を掲載することや本庁とリンクをしてタイアップしながら情報発信をすることの議論が必要と思われる。

總和会支部総会や、地方大会、管区からの情報収集をしながら発信をする必要があると思われる。

広報部会として独自記事の掲載や対策室とのタイアップも検討すべきと考える。

以下、部会員からの発言要旨

ページ 1

1) 情報収集と発信について

- ・ 全国大会中止に伴う曹洞春秋の記事内容の変更と充実の検討が必要である。
- ・ 四部会各部会の提言内容の情報発信のための記事掲載が大切である。
- ・ 四部会の提言内容を宗務庁のどの部門に問いかけるのかルール作りの必要性
- ・ 宗務庁との政策のすりあわせの道筋が必要ではないのだろうか
- ・ 他部会の意見集約を臨時増刊号として発行することも必要である。
- ・ ホームページの更新は低価格で進めているので、運用の方法に検討が必要である。

情報収集の方法論や意見集約について

- ① 過疎地寺院振興対策室からの情報提供を受ける機会を設ける
- ② 總和会独自の情報収集の方法を検討することが必要である

地方大会開催時、管区集会、支部総会

- ③ 総研資料・全曹青第 23 期基幹事業過疎問題への取り組み報告書などから

島根県で開催された禅文化学院の大会終了後のワークショップでの島根県内 5 ケ寺の現状報告で檀家離れ、後継者問題、檀信徒の離檀、墓じまい、寺院収入の減少、兼務寺の合併の問題が提起された。

過疎地寺院の存続に関して、住職不在の兼務寺等は建物の維持や管理が出来ず合併や解散は当たり前である現状から、宗務庁において事務手続きの簡略化などの応援を現場から求められている。

コロナ禍のなか、曹洞宗門がボトムアップの展開を考える時期に至っている。

現地に赴くことが出来なければ、zoom やオンライン会議を活用しながら過疎地寺院振興対策室の職員と共に座談会を開催する事が必要である。

管区教化センターを活用して、過疎問題にアプローチすることが出来るのではないかと。

特派布教師、梅花特派の方々の講評と共に、参加者檀信徒からの地元に関するあらゆる問題点を示して頂く用紙を活用して問題点を提起してもらうなどの情報収集をすることも検討していただきたい。

後継者問題はシビアな問題であり、後継者育成に師匠の不安を解消するような施策が必要である。現実を知るためには地元の生の声を聞くことが必要である。

過疎地寺院振興対策室の意見集約には議員が仲介役となり情報収集することも検討してほしい。

発信については、四部会の提言内容と四部会報告を中心に春秋の紙面作りを進めてゆく。

過疎地寺院振興対策室に対して、總和会として後押しをしてゆく事が必要である。

2) SDGsについて

- ・SDGsに関しては流行を取り入れた横文字との印象を免れない。
- ・SDGsの考え方に学術的な裏付けがなく、ビジネス的な方向に流されてしまうことは危険である。
- ・社会貢献とビジネスの境界を意識しながら推進すべきと思慮する。
- ・ポスターやリーフレットが申請しなければ手元に届かない事は不満である。誓願・正見のように全寺院に配布すべきである。
- ・お盆やお彼岸の法要の折に檀信徒に対してSDGsの理念が伝えやすい資料を作成すべき
- ・僧侶一人一人が自ら発信しなければSDGsの理念は浸透しないし伝わらない。
- ・「誰一人取り残さない」理念はおおいに賛同できるが浸透するまでには工夫が必要である。
- ・学術的な意味合い、曹洞宗の祖師の言葉との関連が示されればなお一層浸透が進むと思われる。
- ・若い僧侶にはチャンスである。法話の作成や布教講習のテーマにすることを望む。
- ・教化部の指針をしっかりと示してほしい。
- ・曹洞禅ネットにおける法話実演のYouTubeも含めたPRが不足している。
- ・情報発信の在り方が他教団に比べて劣っている。メディア戦略の方向性を見直すべし。
- ・ラジオ放送がなくなった弊害がある。
- ・ラジオ放送とYouTube等のアクセス方法の違いを認識した上で新たな情報発信の方法を模索すべきである。
- ・地域によってはラジオの視聴者が多い場所もある現実に鑑み、管区教化センターが地域の実情に合わせた柔軟な布教・宣伝の在り方を模索すべき。
- ・予算に限りがある中で広報・宣伝の在り方を考慮すべきである。
- ・「絵本を届ける運動」を青年会や婦人会への申込も対象とすべし。
- ・採択された内容と曹洞宗の教学部門との合致する部分をしっかりと伝えてゆく事が大切である。
- ・事務方レベルが考える布教の在り方と現場が求めている必要とされている布教のレベルが合致していない様に感じる。現場の声を聞くために情報収集の方法を考慮すべきである。
- ・私達は過疎と人口流失を止めることの出来ない難しさをかかえながらもお寺は動くことが出来ない。しかしながら、現状に流されることだけではなく、「寺」や「地域」や「家の歴史」や「故郷の大切さ」など、これまで歴代住職が培ってきた「檀家さんとの関係」を後の世代や子供達に伝えずして「大変だ」とだけ言ってはならないと思う。過疎対策は自分たちが踏ん張って大切なことを伝えてゆく事が重要であるし、檀家さんにも家庭の中でしっかりと話し合いをしてくださいと私達自身がしっかりと伝える事が大切と思われる。

【文責 広報部 書記 高橋英悟】